

# 投資情報ウィークリー

2021年4月5日号  
調査情報部

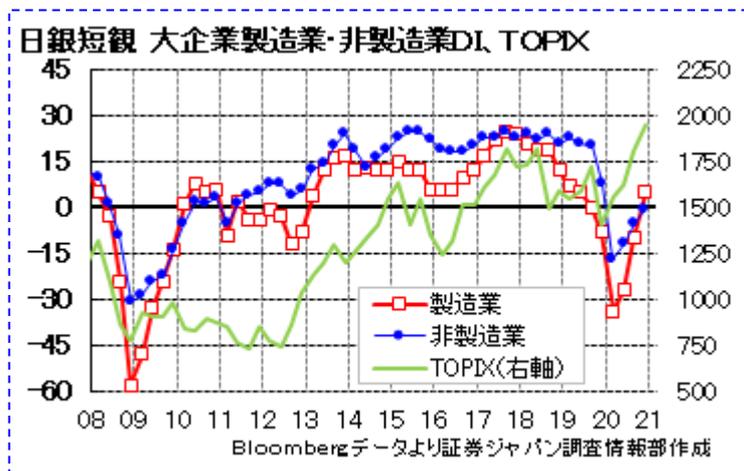
## 相場見通し

先週の日本株は、週前半は米アルケゴス関連の損失懸念から金融株が軟調に推移、配当落ち後にはバリュー株や景気敏感株が利益確定売り等で下落したものの、半導体関連（東京エレクトロが最高値更新）などのエレクトロニクス株やFA関連銘柄が幅広く物色され、日経平均は週末に29000円台後半まで値を戻した。米長期金利の落ち着いたき、バイデン政権の大型インフラ投資計画や新型コロナワクチン接種の進展期待からS&P500が初の4000pt台乗せ、1ドル111円に迫る円安も追い風となった。

バイデン大統領は2兆ドルのインフラ投資計画「米国雇用計画」を発表した。投資先及び投資金額は、EVや道路、交通機関等の輸送インフラに6210億ドル、半導体やサプライチェーン強化等を含む製造業に3000億ドル、AI等のR&Dに1800億ドル、高速通信の整備等と電力インフラ等にそれぞれ1000億ドルなど。財源は主に法人税率の引上げであり、早くも産業界からの批判が出ているなど、前回に比べて遥かにハードルが高いものの、成立すれば米国経済の中長期的な成長率の引上げに大きく寄与するとみている（8年間に亘るため短期的な引き上げ効果は限定的か）他、マーケットが懸念していたキャピタルゲイン課税増が含まれなかった点が注目。なお、台湾のTSMCは今後3年間で1000億ドルの投資計画を発表。世界的な半導体不足に対応、技術的優位の維持も狙っている。「米国雇用計画」とともに、最先端分野で競争力がある日本の半導体製造装置や関連部材銘柄の物色のきっかけとなろう。

1日発表の日銀短観（3月）では、大企業製造業の業況判断DIは5と前回調査比15ポイントの改善とコロナ前の水準に戻ったものの、大企業非製造業は4ポイント改善の-1にとどまり、厳しい現況が確認された（下図を参照）。先行きは、製造業DIが-1の4、非製造業DIが横ばいの-1。新型コロナの変異種感染再拡大が懸念される中、原材料価格上昇や品不足の影響もあって外部環境は未だ不透明感が強い。ただ、欧州の一部の国とは違い、日本は経済活動とコロナ対策徹底のバランスを維持していく方針で、製造業ではグローバル景気の回復継続による需要増加、それに伴う値上げ対応が可能であること、日米の金融政策の差が明らかになった先月後半以降の円安（短観での21年度事業計画の前提は1ドル105.64円）が下支えとなり、業種・企業間での格差が大きいものの、4~6月期の日本の景気の上振れが見込まれ、企業業績回復と日本株の上昇基調に変化はなさそう。尤も、ワクチン接種回数増加（期待）で世界の株式市場や通貨で「ワクチン」トレードが続いている。先進国では最も遅れた日本、12日に開始（予定）の高齢者へのワクチン接種が今後順調に進展するかにかかると見られる。

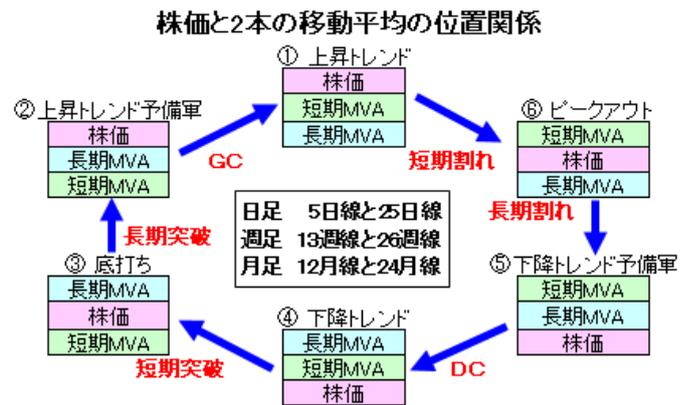
2001年以降、日経平均の月間騰落率（平均）では、4月は11月、12月に次いで好パフォーマンス。海外投資家の買い（2003年以降、コロナ禍の昨年を除けば全て買越し：現物ベース）の影響がありそうだが、今年も世界のマーケットの足元のリスクオン商況から同様な動きが期待され、日経平均は再び3万円の大台突破をチャレンジしよう。（増田 克実）



## 投資のヒント

### ☆週足チャートで注目される主な銘柄群

日経平均週足は、3月第4週に下カゲが13週移動平均線（以下MA）を割り込んだものの、終値ベースでは上方カイ離を維持しており、昨年11月を起点として上昇トレンドが、依然継続している。NT倍率も4月1日まで5営業日続伸して15倍台を回復し、足下日経平均の動きが継続する中、今回は、株価とMAの位置関係が⑥ピークアウト「13週MA>株価>26週MA」の状態から、先週に13週MAを上回り①「株価>13週MA>26週MA」の状態に変化してきた銘柄群を選別した。日経平均採用銘柄で資生堂(4911)、安川電機(6506)、ミッド400採用の島津製作所(7701)を掲載した。（野坂 晃一）



資生堂 (4911)

⑥ピークアウト→上昇トレンド（週足）

株価 (4/2) 7554円 PER 262.3倍  
PBR 6.23倍 予想配当利回り 0.66%

週足で右上がりの26週MAに下カゲがサポートされる形で切り返し、先週には13週MAに対する上方カイ離を回復。3月26日時点東証信用倍率は0.85倍と取組も良好。



安川電機 (6506)

⑥ピークアウト→上昇トレンド（週足）

株価 (4/2) 5600円 PER 81.0倍  
PBR 6.24倍 予想配当利回り 0.42%

週足で先週に3週ぶりに右上がりの13週MAに対する上方カイ離を回復。一目均衡表日足においても3月31日に遅行スパンが好転している。東証信用倍率も1.44倍と低水準。



島津製作所 (7701)

⑥ピークアウト→上昇トレンド（週足）

株価 (4/2) 4090円 PER 36.5倍  
PBR 3.86倍、予想配当利回り 0.73%

週足で先週に6週ぶりに13週MAに対する上方カイ離を回復。一目均衡表日足においても1日には遅行スパンが好転。



\*出処 Quick

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

## 6361 荏原製作所

20年12月期業績は受注高が前年比7.3%減の5119.2億円、売上高が同0.2%増の5237.2億円、営業利益が同7.3%増の378.7億円と、概ね2月3日に上方修正された数字での着地となった。風水力事業は国内外の建設設備市場の低迷や案件延期の影響で受注・売上高は減少したものの、国内カスタムポンプの好調やサービス&サポート(S&S)事業のミックス改善で増益。環境プラント事業は民間向けEPC案件(建設工事請負契約)の獲得はあったものの、一部期ずれ案件もあり受注高は減少。売上高・営業利益は収益性の改善が見られたものの、工事進行基準案件が工事進捗の端境期にあたり減収・減益となった。精密・電子事業は半導体市場の設備投資がファブリー、ロジックで堅調に推移したほか、メモリーメーカーにも回復の兆しが見られ、受注高は前年を大きく上回った。需要好調なCMP(機械的化学研磨装置)の売り上げ増加に加え、客先の工場高稼働による部品販売やオーバーホールなどで増収・増益となった。続く21年12月期はIFRSへの移行が予定されているが、受注高6280億円(前期IFRS概算値比22.8%増)、売上高は5590億円(同6.9%増)、営業利益は430億円(同15.9%増)を計画している。引き続き半導体市場の回復による精密・電子事業の増収・増益が牽引する見通し。また中長期的にIoTや5G、EV化などによる半導体市場の成長が見込まれ、同社の事業環境には追い風となろう。3月22日付日経新聞では同社が神奈川と熊本の工場で生産ラインの自動化や増設によって、ドライ真空ポンプとCMP装置の増産を図る模様だと報じており、生産体制強化によって需要増に対応していくようだ。

## 7701 島津製作所

21年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比1.1%減の2760.5億円、営業利益が同17.0%増の327.1億円となった。計測器事業は海外を中心に医薬・食品などのヘルスケア分野が堅調だったほか、国内では新型コロナ検出試薬キットや全自動PCR検査装置が感染症対策向けに伸びた。ただ、輸送機などの産業分野向けや大学関連案件は減少が続いた。セグメント収益は前年同期比0.1%増と微増収に転じ、営業利益は経費抑制の徹底などにより同13.2%増益となった。医用機器事業では回診用X線撮影装置が海外を中心に新型コロナの肺炎診断用途で拡大したが、その他の機器は新型コロナへの対応に重点が置かれたことや病院の設備投資延期などにより減少した。セグメント収益は同7.9%減収となったが、営業利益は経費抑制などにより同55.8%増益となった。航空機器事業は新型コロナの影響により北米の民間航空機向けが大きく減少したものの、国内の防衛関連向けで大口案件があり、同3.3%増収ながら、営業利益は民間航空機の需要減少により同13.2%減益となった。産業機器事業は油圧機器や工業炉が設備投資の減少で厳しい推移となったが、ターボ分子ポンプが半導体製造装置向けにアジア、北米を中心に大きく伸び、セグメント収益は同6.7%増収、33.4%増益と好調だった。通期見通しは製薬市場や公衆衛生関連、半導体市場向け需要の堅調を背景に再度上方修正された。売上高は従来計画比200億円増の3850億円(前期比0.1%減)、営業利益は過去最高益となる同80億円増の460億円(同9.9%増)と一転増益見通しに引き上げられた。ただ、修正後の通期営業利益計画に対する第3四半期の進捗率は71.1%と、平時だった2019年3月期第3四半期(61.9%)を大きく上回っており、半導体市場の拡大や自動車業界の回復などを考慮すれば、依然保守的な計画と言えよう。なお、期末配当は従来予想から2円増配の15円とし、年間配当は30円と前期並みを維持する計画。

## 6622 ダイヘン

3月8日に3月期通期業績見通しの上方修正を発表。5Gインフラ整備に伴う半導体関連投資や中国・台湾でのFAロボットの想定を超える需要増により、売上高を従来計画比50億円増の1450億円(前期比0.003%減)、営業利益を15億円増の110億円(同21.3%増)に引き上げた。なお、第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比2.9%減の973.2億円、営業利益が同36.1%増の61.8億円。事業環境は新型コロナの影響で厳しかったものの、半導体関連投資が堅調に推移したことから、小幅減収にとどまったほか、コスト削減の効果などから営業利益は3割を超える伸びとなった。電力機器事業は東南アジ

## 参考銘柄

アで大形変圧器の据え付け工事が先送りになったほか、国内の工場受電設備更新の先送りなどで、売上高は前年同期比 7.0%減となったものの、営業利益はコスト削減などが寄与し同 9.8%増となった。また、半導体関連機器事業は 5G のインフラ整備に伴い様々な半導体関連投資が堅調で、売上高は同 24.3%増、営業利益は同 2.1 倍と好調。一方、溶接メカトロ事業は中国で産業用ロボット販売が好調に推移したが、その他の地域で自動車関連投資の回復が低水準にとどまり、売上高は同 14.7%減、営業利益は同 37.7%減と苦戦した。上方修正された通期営業利益計画に対する第 3 四半期までの進捗率は 56.2%だが、コロナの影響がなかった前々期の 57.6%とほぼ同水準で十分達成可能とみられる。引き続き 5G やテレワーク拡大を背景とした半導体関連投資の増加に加え、自動車関連投資の回復も期待されるほか、中長期的にも、同社は EV の給電システムなども手掛けており、世界的な EV 化の流れは追い風となろう。

(大谷 正之)

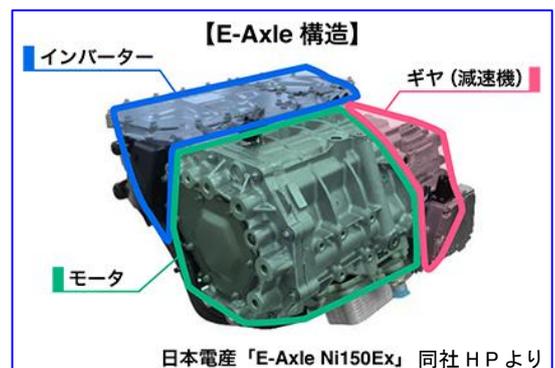
### 4479 マクアケ

2021 年 9 月期第 1 四半期の業績は、応援購入総額が前四半期比 14.1%減の 45.12 億円、売上高が前四半期比 12.4%減の 9.92 億円、営業利益が前四半期比 1.72 億円増の 1.52 億円。主要な KPI は、掲載開始数が前四半期比 17.1%増の 1,826 件、アクセスユニークユーザー数が前四半期比 14.7%減の 902.6 万人、会員数が前四半期比 10.2%増の 139.1 万人。前期第 4 四半期は大型のブランディング投資を実施していたが、第 1 四半期は想定以上の事業の拡大を受けて品質保証体制の強化に注力しており、広告宣伝投資の絞り込みを実施したことから、アクセスユニークユーザー数と応援購入総額が前四半期比で減少した。なお、コロナ禍で「Makuake」への需要は大幅に増加しているが、こうしたオンラインシフトの流れはアフターコロナの世界においても不可逆的に続いていくものと思われる。同社ではプラットフォーム企業として、応援購入総額の拡大を最重要視していく方針を示しており、応援購入総額が 1,000 億円台に到達するまでは成長投資を継続していく方針を示していることから、利益の伸び率は売上高の伸び率と比較すると低位に留まることが想定される。しかしながら、同社のビジネスモデルは規模の拡大に伴い収益性の向上が期待されるビジネスモデルとなっていることから、足元の急激な需要の拡大に対応するために先行投資の強化を行うことが、同社の中長期的な収益の拡大、キャッシュフローの最大化に貢献していくものと思われる。

(下田 広輝)

### 6594 日本電産

1 月の決算発表において、永守会長が精密小型モータ・グループ子会社・M&A 戦略等を統括、関社長が車載と家電・商業・産業を統括し、二頭体制によるトップダウン経営への回帰を明確にした。関氏は日産の執行役員最高執行責任者を退任後、永守会長の誘いで 20 年に入社した経緯がある。この 4 月より組織の改編など機構改革を実施し、30 年の売上高 10 兆円目標に向けた成長戦略を加速する。同社が得意とする精密小型モータは競合相手も減って安定した収益になっているが、これからの大きなトレンドは世界的な規模で進む「脱炭素」であると位置付け、その流れに沿って EV への積極的な投資を行うとしている。現在、注力しているのがトラクションモータシステム「E-Axle」という、モータの他にインバータや減速機の 3 つを一体化することにより、小型軽量化を実現したシステムである。今後の EV は、安価なものから、普及タイプ、上位のカテゴリーなど、ターゲットにより新規メーカーの参入や競争激化が予想され、開発にはスピードが求められるが、同システムは、車体に搭載して電力を供給すれば車を走らせるところまで一製品で自己完結でき、短期間で EV を開発できることが大きなメリットとなり得よう。尚、決算発表は 4 月 22 日予定。



(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

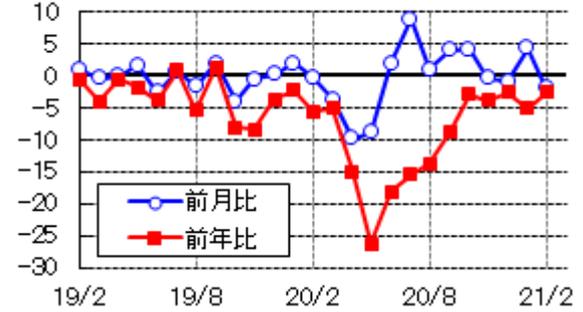
- 4月5日(月)**  
上場 オキサイド<6521>東M
- 4月6日(火)**  
2月家計調査(8:30、総務省)  
2月消費動向指数(8:30、総務省)  
2月毎月勤労統計(8:30、厚労省)  
3月車名別新車販売(11:00、自販連)  
上場 セルム<7367>JQ
- 4月7日(水)**  
2月景気動向指数(14:00、内閣府)  
2月消費活動指数(14:00、日銀)  
上場 表示灯<7368>東2、  
ファブリカコミュニケーションズ<4193>JQ
- 4月8日(木)**  
2月国際収支(8:50、財務省)  
3月企業倒産(13:00)  
3月都心オフィス空室率(13:00)  
3月消費動向調査(14:00、内閣府)  
3月景気ウォッチャー調査(15:00、内閣府)  
上場 アイスコ<7698>JQ
- 4月9日(金)**  
オプションSQ算出日

<国内決算>

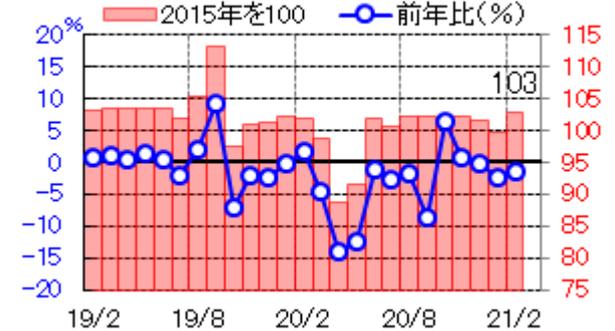
- 4月5日(月)**  
時間未定 アダストリア<2685>、しまむら<8227>  
【1Q】キューピー<2809>、ネクステージ<3186>  
【3Q】クリエイティブSDH<3148>
- 4月6日(火)**  
15:00~ スギHD<7649>
- 4月7日(水)**  
時間未定 ディップ<2379>、ウエルシアHD<3141>
- 4月8日(木)**  
時間未定 ローソン<2651>、7&i HD<3382>、  
久光薬<4530>、イオンモール<8905>  
【2Q】SHIFT<3697>、マニー<7730>、  
ファーストリテ<9983>
- 4月9日(金)**  
時間未定 安川電<6506>、イオンFS<8570>  
【2Q】チームスピ<4397>、技研製<6289>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

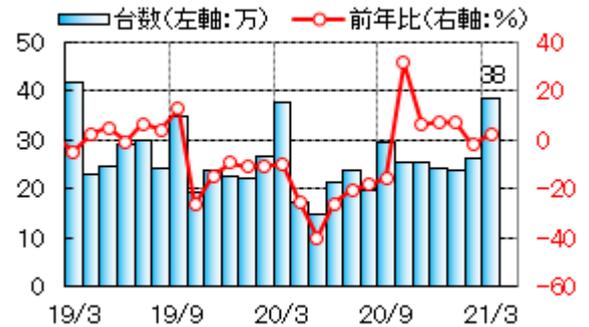
鉱工業生産(%)



小売業販売額



新車販売



項目	値	前回より
2月 鉱工業生産 前月比 速報	-2.1%	↓
2月 鉱工業生産 前年比 速報	-2.6%	↑
2月 小売業販売額 前月比	+3.1%	↑
2月 小売業販売額 前年比	-1.5%	↑
2月 百貨店・スーパー売上 前年比	-4.7%	↑
2月 住宅着工 前年比	-3.7%	↓
2月 失業率	2.9%	-
2月 有効求人倍率	1.09	↓
1Q 短観大企業製造業DI現状	5	↑
1Q 短観大企業製造業DI先行き	4	↑
1Q 短観大企業非製造業DI現状	-1	↑
1Q 短観大企業非製造業DI先行き	-1	↑
1Q 短観大企業全産業設備投資	+3.0%	↑
3月 製造業PMI 確報	52.7	↑
3月 新車販売台数 前年比	+2.4%	↑
3月 マネタリーベース 前年比	+20.8%	↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

4月5日(月)

- 米 2月製造業受注
- 米 3月ISMサービス業PMI
- 休場 英国、独、仏、伊、ベルギー、オランダ、スイス、スペイン、ギリシャ、ノルウェー、ハンガリー、豪、NZ、ポーランド(イースター)、中国、香港(清明節)、台湾(こどもの日)、南アフリカ(家族の日)

4月6日(火)

- IMF世界経済見通し
- 中 3月財新サービス業PMI
- 欧 2月ユーロ圏失業率
- IMF世界金融安定報告
- 世界経済フォーラム(7日まで、東京)
- 休場 香港(イースター)、タイ(チャクラー王朝記念日)

4月7日(水)

- 米 2月貿易収支
- IMF・世銀春季会合
- 3月16・17日のFOMC議事要旨
- G7財務相・中銀総裁会議(オンライン)
- G20財務相・中銀総裁会議(8日まで)

4月8日(木)

- 独 2月製造業受注
- 国際通貨金融委員会(IMFC)(オンライン)

4月9日(金)

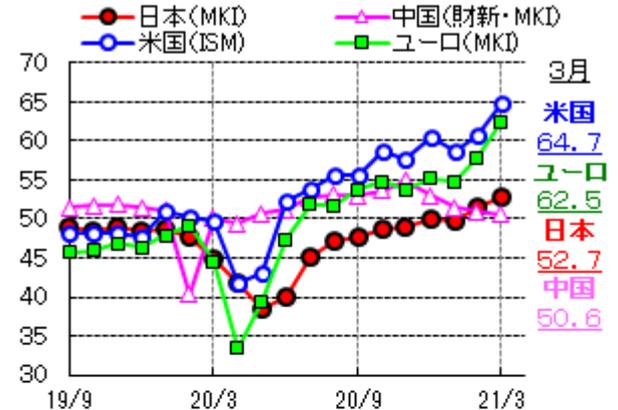
- 中 3月消費者物価・卸売物価
- 独 2月鉱工業生産
- 米 3月卸売物価
- 米 2月卸売売上高
- 世銀・IMF合同開発委(オンライン)
- 休場 フィリピン(勇者の日)

<海外決算>

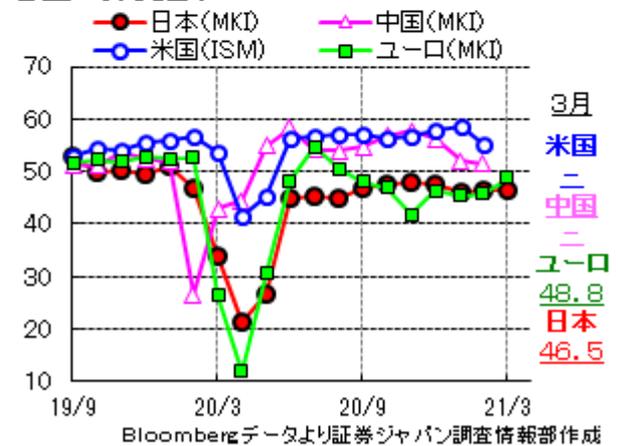
特になし

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

各国の製造業PMI (米国はISM)



各国の非製造業PMI

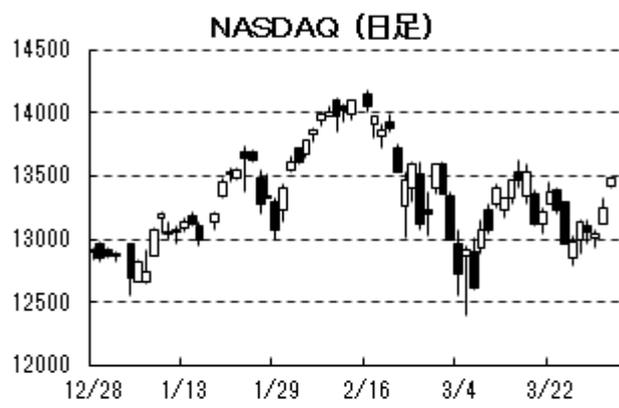
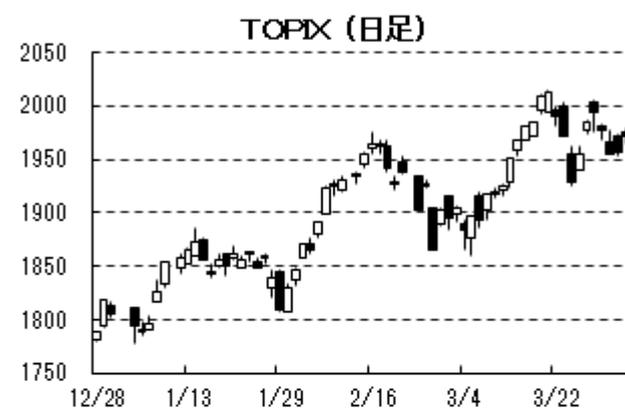


国	項目	前回より
米	2月 卸売在庫 前月比 速報	+0.5% ↓
米	2月 個人所得	-7.1% ↓
米	2月 個人支出	-1.0% ↓
米	3月 消費者信頼感指数	109.7 ↑
米	3月 シカゴ購買部協会景気指数	66.3 ↑
米	3月 ISM製造業景況指数	64.7 ↑
欧	3月 CPI 前月比	+0.9% ↑
欧	3月 CPI 前年比	+0.9% ↓
独	3月 CPI 前月比	+0.5% ↓
独	3月 CPI 前年比	+1.7% ↑
独	2月 小売売上高 前月比	+1.2% ↑
独	2月 小売売上高 前年比	-9.0% ↓
独	3月 製造業PMI マーケット 確報	66.6 -
中	3月 製造業PMI 国家統計局	56.3 ↑
中	3月 非製造業PMI 国家統計局	51.9 ↑
中	3月 製造業PMI マーケット 確報	50.6 ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

4/2 15:15 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2021年4月2日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021年4月2日

## 留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。